Ｎｏ７０
２０２１年2月1日
藤本かずのりだより
発行：藤本議会だより編集委員会

藤本ライン公式アカウント
ＱＲコードを読み込み「追加」を押してください。

山口をかえる　日本をかえる

かえる通信

藤本かずのり事務所　西宇部北7-9-14-1
Tel：(0836)39-6918　Fax：(0836)39 - 6928
無料法律相談（事前の予約が必要です）
2月8日（月）14:00～15:30　横山弁護士
2月26日（金）14:00～15:30　内山弁護士
（月二回、山口第一法律事務所の弁護士対応）
藤本かずのりブログhttp://ikki.jcp-web.net
フェイスブック・ツイッター・インスタどうぞ。

村岡知事「保健師増員したい」と答える

日本共産党が新年度予算要望を行う

村岡知事に要望書提出（右端が藤本県議）

1月18日、日本共産党県委員会（吉田貞好県委員長）と同県議団（木佐木大助団長）は、村岡嗣政知事に、「２０２１年度山口県の施策並びに予算編成に関する申し入れ」を行いました。

要望項目は５８８項目（緊急要望20、重点要望５６８）にのぼります。「新型コロナから命と暮らしを守る緊急要望」に関し、村岡知事と意見交換を行いました。

河合副委員長は「広島県が社会的検査や網羅的検査を独自に行っている」と指摘しました。村岡知事は、「広島県の動向は注視している。県は、クラスター発生時に、幅広い検査を実施している。ＰＣＲ検査の拡大は必要だが戦力の分散は避けたい。」と答えました。

河合県副委員長と藤本県議は、「県では、確保病床利用率が３割を超えている」ことを指摘しました。村岡知事は、「県では、軽症の患者さんも病床に入っていただいている。必要な場合は、病床の追加も検討したい。」と答えました。

藤本県議は「総務省が21年度から2カ年で、保健師を９００人増員することを決めた。県での新年度、保健師を大幅に増員すべきだ。」と指摘しました。村岡知事は、「新年度、保健師は増員したいと考えている。」と答えました。

日本共産党が新年度予算要望を行った同日、宇部市の医療施設でクラスターが発生し、一日で88名という過去最多の感染者数が発表されました。このことを受けて、村岡知事は記者会見で①療養または精神病床がある病院約１００カ所を対象に緊急実地検査を行う②確保病床を現在の４２３床から50床増やすことを明らかにしました。

岩国基地感染者数今月８４人、累計１７２人

米軍岩国基地で新型コロナウイルス感染拡大が止まりません。23日現在、感染者の累計が１７２人、１月だけで84人となりました。月ごとの感染者数は、昨年11月が34名、昨年12月が44名ですので、今年1月の感染者数が総数の約半分です。

1月4日の記者会見で村岡知事は、「大規模なＰＣＲ検査を基地の中で行っているなどの報告を受けており、（基地内で）感染拡大防止対策は取られている」「（基地内で）クラスターが発生しているということは特にない」と答えました。大規模なＰＣＲ検査が実施されていることと自体、クラスターの発生を疑わせます。山口県基地関係県市町連絡協議会は、1月12日、米軍岩国基地などに対し感染拡大防止対策の防止策を申し入れましたが、村上岩国市基地政策課長は、申し入れ後、新聞へのインタビューに「（基地側から）県の保健当局への情報提供は適切に行われている。」と答えました。

日本共産党は、1月18日に行った予算要望の中で、基地内での「網羅的検査の実施」や「軍人・軍属とその家族を対象にしたＰＣＲ検査実施数」の開示を求めることなどを要請しました。

基地内が感染急増地であるとの危機感を日米が共有し、感染拡大防止に向けた抜本的な対策の強化が求められています。

大平さん宇部市で宣伝

左が藤本県議、右が大平前議員

中国各県の日本共産党は、1月15日、総選挙での市民と野党の共闘の勝利と党躍進での野党連合政権の実現をめざし一斉宣伝を行いました。

宇部市では、大平よしのぶ前衆議院議員・衆院中国ブロック比例代表予定候補と藤本かずのり県議が商業施設前で、東部支部の皆さんと一緒に宣伝を行いました。

大平前衆議院議員は、「核兵器禁止条約発効を受け禁止条約に参加する政府を実現しよう」と呼びかけました。

一気

山口県教委は、1月21日から、文科省の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」に基づく「学校の行動基準」の感染レベルを「レベル2」に引き上げ、県立学校へ対応を要請し、市町教委に周知しました。宇部市教委は、同日、市内の市立小中学校の保護者に対して感染レベル2の対応を要請する文書を発出しました▼日本共産党は、1月18日に行った予算要望の中で、「県内の公立小学校の全学年で30人以下学級に踏み出す」ことを求めました。県教委が示した資料によると、現行基準と新基準を比較すると、基準学級数が約２００増加します。県教委は、「教員の総量は増加しない」と述べています。佐賀県、香川県では、県独自の財源で、少人数学級化を進めています。国が教員の総量を増やさなくても、県は、独自財源で小学校低学年から30人以下学級に踏み出す時です。